

2019年11月22日

2019年度第2四半期(上半期)報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)の2019年度第2四半期(上半期/2019年4月1日~2019年9月30日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
	うち がん保険	855,266	108.9%	654,422	76.5%
	うち 医療保険	643,829	131.7%	471,714	73.3%
		168,437	66.1%	148,448	88.1%
年換算保険料	個人保険分野	467	108.2%	368	78.8%
		うち 第三分野	440	108.3%	342

がん保険及び医療保険の販売が減少したことにより、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比23.5%減の65万件となりました。

これにより、年換算保険料は、同21.2%減の368億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
	うち がん保険	24,573,950	24,583,565	100.0%
	うち 医療保険	15,572,108	15,609,868	100.2%
		5,938,493	5,931,838	99.9%
年換算保険料	個人保険分野	14,166	14,147	99.9%
		うち 第三分野	10,707	10,706

保有契約件数は、前年度末比0.0%増の2,458万件となりました。

また、年換算保険料は同0.1%減の1兆4,147億円、うち第三分野については1兆706億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年同期比0.8%減少したものの、資産運用収益が同12.0%増加したことにより、経常収益は同1.4%増の8,848億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益が増加したものの、主に為替差損の増加に伴い経常費用が増加したことにより、経常利益は前年同期比0.3%減の1,538億円となりました。
なお、当期純利益は同1.1%減の1,080億円となりました。

(3) 基礎利益

利息及び配当金等収入が増加したことに加え、責任準備金等繰入額の減少に伴い基礎費用が減少したため、前年同期比11.3%増の1,701億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比119.9ポイント増の1,081.1%となりました。

(2) 総資産

総資産は、前年度末比1.3%増の12兆2,949億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<2019年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	19
6. 中間株主資本等変動計算書	21
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	23
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)	23
8. 債務者区分による債権の状況	24
9. リスク管理債権の状況	24
10. ソルベンシー・マージン比率	25
[参考2] 実質純資産額	25
11. 特別勘定の状況	(該当ありません) 25
12. 保険会社及びその子会社等の状況	26
連結ソルベンシー・マージン比率	26

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	127,377	125,402	98.4
個 人 年 金 保 険	12,320	12,183	98.9
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	24,241	24,252	100.0
個 人 年 金 保 険	332	330	99.6
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)			2019年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
	新契約	転換による純増加		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1,284	1,284	—	1,107	86.2	1,107	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	855	654	76.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,332,363	1,329,095	99.8
個 人 年 金 保 険	84,246	85,607	101.6
合 計	1,416,609	1,414,702	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,070,765	1,070,666	100.0

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	46,794	36,871	78.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	46,794	36,871	78.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	44,010	34,266	77.9

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2019 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

● 経済環境

2019 年度上半期の日本経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善を背景とした国内需要に支えられ、緩やかな成長を続けました。国内物価は弱めの動きが継続して、伸びが鈍化しました。海外経済は、欧州やアジアの一部地域で弱めの動きがみられた影響から減速基調となりましたが、米国経済が拡大を続けており、全体として緩やかな成長が継続しました。

● 国内金利

10 年国債利回りは期初 $\Delta 0.08\%$ で始まり、米国を中心に世界的な金融緩和の流れを背景に金利低下圧力が強まり、8 月には過去最低水準に接近しました。日本銀行が超長期金利の過度な低下による副作用に配慮を示したものの、追加金融政策として短期政策金利の更なる引き下げを挙げたことから、 $\Delta 0.21\%$ で上半期末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初 110 円台で始まり、世界経済の減速懸念や米国の利下げによる日米金利差の縮小を背景に、8 月には 105 円台前半まで円高ドル安が進行しました。その後、堅調な米国経済や底固い株式市場を受けてドルは反発し、107.92 円で上半期末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は、期初 21,200 円台で始まり、米中貿易摩擦の長期化や英国の EU 離脱問題などから、海外経済の先行きに対して不確実性が高まり、8 月には一時的に 20,100 円台まで下落しました。その後、世界的な金融緩和や、堅調な海外株式市場に支えられ、21,755 円で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2019 年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、上半期末における一般勘定資産の 89.8%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入金銭債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の 76.1%は外部格付けで“A”格以上、96.1%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 1,600 億円確保したことに加え、有価証券売却益 101 億円の計上などにより、資産運用収益は 1,708 億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損 211 億円、有価証券評価損 16 億円、有価証券売却損 16 億円の計上などにより、262 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年同期比 1.9%増の 1,446 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	97,028	0.8	59,277	0.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	134,155	1.1	100,649	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,820,504	89.2	11,023,385	89.7
公社債	6,151,419	50.7	6,163,578	50.1
株式	60,179	0.5	62,099	0.5
外国証券	4,596,972	37.9	4,784,050	38.9
公社債	3,792,487	31.3	3,935,359	32.0
株式等	804,485	6.6	848,690	6.9
その他の証券	11,932	0.1	13,656	0.1
貸付金	879,595	7.2	865,259	7.0
不動産	12,123	0.1	11,913	0.1
繰延税金資産	61,466	0.5	38,435	0.3
その他	134,397	1.1	201,731	1.6
貸倒引当金	△ 5,319	△ 0.0	△ 5,704	△ 0.0
合 計	12,133,952	100.0	12,294,947	100.0
うち外貨建資産	3,009,562	24.8	3,144,060	25.6

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	5,842	△ 37,750
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	155,908	△ 33,506
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 109,585	202,880
公社債	△ 111,584	12,158
株式	66,297	1,919
外国証券	△ 64,841	187,077
公社債	11,308	142,872
株式等	△ 76,150	44,205
その他の証券	543	1,724
貸付金	△ 9,074	△ 14,336
不動産	43	△ 210
繰延税金資産	△ 10,889	△ 23,030
その他	△ 33,473	67,333
貸倒引当金	△ 47	△ 385
合 計	△ 1,274	160,995
うち外貨建資産	151,099	134,498

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	138,870	160,051
預貯金利息	67	113
有価証券利息・配当金	117,766	139,371
貸付金利息	18,768	17,526
その他利息配当金	2,267	3,039
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,285	10,166
国債等債券売却益	510	—
株式等売却益	2,832	1,562
外国証券売却益	5,942	8,603
その他	—	—
有価証券償還益	370	359
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,650	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	416	305
合 計	152,592	170,882

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
支払利息	55	859
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,572	1,628
国債等債券売却損	925	—
株式等売却損	88	1,331
外国証券売却損	5,558	297
その他	—	—
有価証券評価損	21	1,637
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	11	892
外国証券評価損	9	745
その他	—	—
有価証券償還損	972	47
金融派生商品費用	2,574	61
為替差損	—	21,139
貸倒引当金繰入額	105	403
貸付金償却	—	—
その他運用費用	387	488
合 計	10,688	26,266

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274	797,039	△ 1,765	3,231,741	4,089,173	857,432	859,326	△ 1,894
責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389	480,302	△ 9,912	3,712,071	4,292,440	580,368	585,749	△ 5,380
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,822,506	4,077,203	254,697	301,535	△ 46,838	3,825,434	4,171,829	346,394	371,991	△ 25,596
公社債	418,073	483,337	65,263	65,263	—	412,433	485,102	72,668	72,668	—
株 式	57,729	59,895	2,165	4,875	△ 2,710	50,115	51,758	1,642	4,350	△ 2,708
外国証券	3,194,449	3,385,852	191,402	228,785	△ 37,382	3,246,172	3,518,713	272,541	290,532	△ 17,990
公社債	2,393,902	2,581,366	187,464	220,832	△ 33,368	2,403,922	2,670,023	266,100	282,983	△ 16,882
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△ 4,014	842,249	848,690	6,440	7,548	△ 1,107
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—	10,030	13,656	3,626	3,626	—
買入金銭債権	140,191	134,155	△ 6,035	709	△ 6,745	104,734	100,649	△ 4,084	813	△ 4,898
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—	1,947	1,948	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,701,709	12,222,071	1,520,361	1,578,876	△ 58,515	10,769,247	12,553,443	1,784,195	1,817,067	△ 32,872
公社債	6,086,156	7,306,401	1,220,245	1,220,865	△ 620	6,090,909	7,465,718	1,374,808	1,374,978	△ 170
株 式	57,729	59,895	2,165	4,875	△ 2,710	50,115	51,758	1,642	4,350	△ 2,708
外国証券	4,405,570	4,707,654	302,084	350,524	△ 48,440	4,511,508	4,919,711	408,202	433,298	△ 25,095
公社債	3,605,023	3,903,169	298,146	342,571	△ 44,425	3,669,258	4,071,020	401,761	425,749	△ 23,987
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△ 4,014	842,249	848,690	6,440	7,548	△ 1,107
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—	10,030	13,656	3,626	3,626	—
買入金銭債権	140,191	134,155	△ 6,035	709	△ 6,745	104,734	100,649	△ 4,084	813	△ 4,898
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—	1,947	1,948	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1	10,080
その他有価証券	283	261
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	283	261
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	284	10,341

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		97,028	59,277
買入金銭債権		134,155	100,649
有価証券		10,820,504	11,023,385
(うち国債)	(5,761,688)	(5,762,586)
(うち地方債)	(88,432)	(88,210)
(うち社債)	(301,298)	(312,781)
(うち株式)	(60,179)	(62,099)
(うち外国証券)	(4,596,972)	(4,784,050)
貸付金		879,595	865,259
保険約款貸付		24,703	25,381
一般貸付		854,892	839,878
有形固定資産		13,862	13,446
無形固定資産		16,195	14,859
再保険貸		12,381	12,144
その他の資産		104,081	173,193
繰延税金資産		61,466	38,435
貸倒引当金		△ 5,319	△ 5,704
資産の部合計		12,133,952	12,294,947

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,917,430	11,047,850
支払準備金		122,735	128,319
責任準備金		10,794,499	10,919,344
契約者配当準備金		194	186
代理店借		12,362	12,152
再保借		15,345	15,217
社債		—	30,000
その他の負債		308,873	291,894
未払法人税等		79,073	44,159
リース債務		976	851
資産除去債務		1,854	1,843
その他の負債		226,968	245,040
退職給付引当金		7,462	7,145
価格変動準備金		59,232	61,539
負債の部合計		11,320,706	11,465,799
(純資産の部)			
資本金		30,000	30,000
資本剰余金		396,173	237,973
資本準備金		30,000	30,000
その他資本剰余金		366,173	207,973
利益剰余金		203,690	311,770
その他利益剰余金		203,690	311,770
繰越利益剰余金		203,690	311,770
株主資本合計		629,864	579,744
その他有価証券評価差額金		183,382	249,404
評価・換算差額等合計		183,382	249,404
純資産の部合計		813,246	829,148
負債及び純資産の部合計		12,133,952	12,294,947

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	57,329	57,329	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	1,948	1,948	—
小計	59,277	59,277	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	100,649	100,649	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,231,741	4,089,173	857,432
②責任準備金対応債券	3,712,071	4,292,440	580,368
③その他有価証券 貸倒引当金	4,069,231 △165	4,069,231	—
小計	11,012,878	12,450,845	1,437,966
(4)貸付金			
①保険約款貸付	25,381	25,381	—
②一般貸付 貸倒引当金	839,878 △5,266	1,003,236	163,357
小計	859,992	1,028,617	168,624
(5)金融商品等差入担保金	1,118	1,118	—
資産計(*1)	12,033,917	13,640,508	1,606,590
(1)社債	30,000	30,162	162
(2)借入金	4,000	4,000	—
(3)債券貸借取引受入担保金	189,324	189,324	—
(4)金融商品等受入担保金	2,575	2,575	—
負債計	225,900	226,062	162
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	4,045	4,045	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(4,595)	(4,595)	—
デリバティブ取引計	(550)	(550)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式であり、当中間期末における貸借対照表計上額は 10,341 百万円（うち会社株式 10,080 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,475,981	3,209,952	733,971
	(2)外国証券	710,759	836,115	125,355
	小計	3,186,741	4,046,068	859,326
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,105	△ 1,894
	小計	45,000	43,105	△ 1,894
合計		3,231,741	4,089,173	857,432

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,192,894	3,761,233	568,338
	(2)外国証券	376,407	393,817	17,410
	小計	3,569,301	4,155,050	585,749
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	9,600	9,429	△ 170
	(2)外国証券	133,169	127,959	△ 5,210
	小計	142,769	137,389	△ 5,380
合計		3,712,071	4,292,440	580,368

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,947	1,948	0
	(2)公社債	412,433	485,102	72,668
	(3)株式	21,263	25,613	4,350
	(4)外国証券	2,652,153	2,942,685	290,532
	(5)買入金銭債権	43,137	43,950	813
	(6)その他の証券	10,030	13,656	3,626
	小計	3,140,965	3,512,957	371,991
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	—	—	—
	(3)株式	28,852	26,144	△ 2,708
	(4)外国証券	594,018	576,028	△ 17,990
	(5)買入金銭債権	61,597	56,699	△ 4,898
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	684,468	658,871	△ 25,596
合計		3,825,434	4,171,829	346,394

その他有価証券の当期中の売却額は 247,259 百万円、売却益の合計額は 10,166 百万円、売却損の合計額は 1,628 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、1,637 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

① 社債

社債は、市場価格に基づいています。

② 借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	3,953	2,020	5,735	5,735
	(米ドル)	3,953	2,020	5,735	5,735
	為替予約取引 売建	3,953	2,020	△4,053	△4,053
	(米ドル)	3,953	2,020	△4,053	△4,053
	合計	7,906	4,040	1,681	1,681

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*4)「評価損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	6,750	2,000	1,521	1,521
	(米ドル/米ドル)	6,750	2,000	1,521	1,521
	合計	6,750	2,000	1,521	1,521

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

c 債券関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	外貨建債券先渡取引 買建	125	—	841	841
	(米ドル)	125	—	841	841
	合計	125	—	841	841

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 其他有価証券	9,540	4,306	△3,764
	(米ドル)	外貨建 其他有価証券	9,540	4,306	△3,764
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 其他有価証券	12,699 (1,168)	— (—)	20
	(米ドル)	外貨建 其他有価証券	12,699 (1,168)	— (—)	20
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 其他有価証券	12,699 (△1,168)	— (—)	△853
	(米ドル)	外貨建 其他有価証券	12,699 (△1,168)	— (—)	△853
合計			34,938	4,306	△4,597

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

()には、中間貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）の合計を記載しています。

(*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建	外貨建	250	250	1
	固定金利支払/変動金利受取	其他有価証券	(38)	(38)	
	(米ドル/米ドル)	外貨建 其他有価証券	250 (38)	250 (38)	1
合計			250	250	1

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

()には、中間貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	59,277	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	875	75,262	24,511	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	10,000	140,318	63,512	3,017,910
②責任準備金対応債券	—	46,557	154,612	3,510,901
③その他有価証券	97,876	601,602	624,134	2,632,507
小計	107,876	788,478	842,259	9,161,319
(4)貸付金				
①一般貸付	26,005	22,001	203,004	588,866
(5)金融商品等差入担保金	1,118	—	—	—
資産計	195,153	885,742	1,069,776	9,750,185
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	—	4,000	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	189,324	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	2,575	—	—	—
負債計	191,900	4,000	—	30,000

14. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,028百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,027百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、503,138 百万円です。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,239 百万円です。

17. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	194 百万円
当中間期契約者配当金支払額	8 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	- 百万円
当中間期末現在高	186 百万円

18. 関係会社の株式は 10,080 百万円です。

19. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 335,206 百万円です。

20. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 5,023 百万円です。

21. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

22. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、26,890 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	2018年度 中間会計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度 中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	872,440	884,869
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	718,987 (691,848)	713,320 (689,275)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	152,592 (138,870)	170,882 (160,051)
(うち有価証券売却益)	(9,285)	(10,166)
(うち為替差益)	(3,650)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	860	666
経 常 費 用	718,155	731,031
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	385,757 (36,696)	392,637 (38,476)
(うち 年 金)	(18,044)	(21,353)
(うち 給 付 金)	(200,927)	(205,660)
(うち解約返戻金)	(96,606)	(94,548)
(うちその他返戻金)	(2,173)	(2,110)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	137,105	130,428
支 払 備 金 繰 入 額	1,848	5,583
責 任 準 備 金 繰 入 額	135,256	124,844
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	10,688	26,266
(うち 支 払 利 息)	(55)	(859)
(うち有価証券売却損)	(6,572)	(1,628)
(うち有価証券評価損)	(21)	(1,637)
(うち金融派生商品費用)	(2,574)	(61)
(うち 為 替 差 損)	(-)	(21,139)
事 業 費 用	167,686	166,372
そ の 他 経 常 費 用	16,918	15,326
経 常 利 益	154,284	153,838
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	2,291	2,320
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	151,992	151,518
法 人 税 及 び 住 民 税	45,310	46,083
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,577	△ 2,644
法 人 税 等 合 計	42,733	43,438
中 間 純 利 益	109,259	108,079

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、株式等 1,562 百万円、外国証券 8,603 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 1,331 百万円、外国証券 297 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 892 百万円、外国証券 745 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、2,391 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	113 百万円
有価証券利息・配当金	139,371 百万円
貸付金利息	17,526 百万円
その他利息配当金	3,039 百万円
計	160,051 百万円

6. 1 株当たりの中間純利益は 2,936 円 50 銭です。

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	1,000	—	—	—	△ 11	△ 11	988	—	—	988
当中間期変動額										
新株の発行 (*1)	254,786	254,786		254,786			509,573			509,573
減資 (*2)	△ 225,786	△ 224,786	450,573	225,786			—			—
中間純利益					109,259	109,259	109,259			109,259
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								168,284	168,284	168,284
当中間期変動額合計	29,000	30,000	450,573	480,573	109,259	109,259	618,833	168,284	168,284	787,117
当中間期末残高	30,000	30,000	450,573	480,573	109,247	109,247	619,821	168,284	168,284	788,106

*1 2018年4月2日に、アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として当社の株式を発行しています。

*2 2018年9月19日に、資本金の額と資本準備金の額をそれぞれ300億円まで減額し、その他資本剰余金に振り替えています。

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246
当中間期変動額										
剰余金の配当			△ 158,200	△ 158,200		—	△ 158,200			△ 158,200
中間純利益					108,079	108,079	108,079			108,079
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								66,022	66,022	66,022
当中間期変動額合計	—	—	△ 158,200	△ 158,200	108,079	108,079	△ 50,120	66,022	66,022	15,901
当中間期末残高	30,000	30,000	207,973	237,973	311,770	311,770	579,744	249,404	249,404	829,148

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2019年6月28日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・119,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019年7月12日

(2) 2019年9月13日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019年9月20日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	152,792	170,124
キャピタル収益	12,935	10,166
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,285	10,166
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,650	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	9,168	24,467
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,572	1,628
有価証券評価損	21	1,637
金融派生商品費用	2,574	61
為替差損	—	21,139
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,767	△ 14,301
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	156,560	155,823
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,276	1,985
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,227	1,698
個別貸倒引当金繰入額	49	287
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 2,276	△ 1,985
経常利益 A+B+C	154,284	153,838

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	152,792	170,124
うち危険差損益	112,074	103,852
うち費差損益	36,855	41,160
うち順ざや額	3,863	25,112

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	27
	危険債権	30,133	20,074
	要管理債権	0	0
		30,170 (2.6)	20,103 (1.5)
正常債権		1,135,472	1,293,760
合 計		1,165,642	1,313,863

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,035	20,027
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	30,036 (3.4)	20,028 (2.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,529,372	1,726,899
資本金等	510,564	540,844
価格変動準備金	59,232	61,539
危険準備金	102,991	104,689
一般貸倒引当金	712	828
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,227	311,755
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,034	△ 8,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	556,466	564,898
負債性資本調達手段等	—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	79,213	121,244
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	318,199	319,441
保険リスク相当額 R_1	17,943	18,521
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	43,106	43,963
予定利率リスク相当額 R_2	104,972	103,813
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	199,855	201,943
経営管理リスク相当額 R_4	7,317	7,364
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.2%	1,081.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,859,880	3,086,167

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成していません。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,535,945	1,725,422
資本金等	517,137	539,367
価格変動準備金	59,232	61,539
危険準備金	102,991	104,689
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	712	828
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,227	311,755
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,034	△ 8,899
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	556,466	564,898
負債性資本調達手段等	—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	79,213	121,244
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_8^2} + (R_2 + R_3 + R_7))^2 + R_4^2}$ (B)	318,265	317,843
保険リスク相当額 R_1	17,943	18,521
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	43,106	43,963
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	104,972	103,813
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	199,922	200,345
経営管理リスク相当額 R_4	7,318	7,332
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	965.1%	1,085.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2019年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	643,829	75.3	471,714	72.1
介護保険	607	0.1	439	0.1
医療保険	168,437	19.7	148,448	22.7
就労所得保障保険	19,381	2.3	10,425	1.6
三大疾病保障終身保険	564	0.1	362	0.1
終身・定期・こども保険	22,448	2.6	23,034	3.5
終身保険	14,909	1.7	17,098	2.6
定期保険	6,575	0.8	5,288	0.8
こども保険	964	0.1	648	0.1
定期特約	(249)	—	(109)	—
終身特約	(20,349)	—	(18,296)	—
合 計	855,266	100.0	654,422	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	855,266	654,422

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	7,335	5.7	3,452	3.1
介護保険	759	0.6	573	0.5
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,028	0.8	672	0.6
終身・定期・こども保険	119,348	92.9	106,094	95.8
終身保険	26,654	20.7	28,353	25.6
定期保険	66,407	51.7	55,663	50.2
こども保険	1,876	1.5	1,277	1.2
定期特約	1,659	1.3	741	0.7
終身特約	22,751	17.7	20,058	18.1
合 計	128,471	100.0	110,792	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	128,471	110,792

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,572,108	64.2	15,609,868	64.4
介護保険	437,585	1.8	430,337	1.8
医療保険	5,938,493	24.5	5,931,838	24.5
就労所得保障保険	103,985	0.4	108,367	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,248	0.0	2,220	0.0
三大疾病保障終身保険	129,266	0.5	126,524	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,050,502	8.5	2,036,231	8.4
終身保険	990,895	4.1	988,549	4.1
定期保険	271,908	1.1	266,138	1.1
養老保険	6,668	0.0	6,245	0.0
こども保険	781,031	3.2	775,299	3.2
定期特約	(170,328)	—	(164,994)	—
終身特約	(698,413)	—	(690,236)	—
傷害保険	7,749	0.0	7,375	0.0
合 計	24,241,936	100.0	24,252,760	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	277,071	83.5	272,051	82.2
	年金開始後	54,943	16.5	58,754	17.8
合 計	332,014	100.0	330,805	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	24,573,950	24,583,565

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,047,449	8.2	1,019,483	8.1
介護保険	591,623	4.6	582,064	4.6
医療保険	26,051	0.2	25,649	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,390	0.0	4,322	0.0
三大疾病保障終身保険	277,874	2.2	272,093	2.2
終身・定期・養老・こども保険	10,790,345	84.7	10,636,666	84.8
終身保険	4,138,823	32.5	4,098,204	32.7
定期保険	2,701,964	21.2	2,652,817	21.2
養老保険	21,331	0.2	20,349	0.2
こども保険	1,722,492	13.5	1,710,976	13.6
定期特約	1,281,320	10.1	1,244,016	9.9
終身特約	924,413	7.3	910,300	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	12,737,733	100.0	12,540,280	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,140,281	92.6	1,122,098	92.1
	年金開始後	91,767	7.4	96,246	7.9
合 計	1,232,049	100.0	1,218,344	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	13,969,782	13,758,624

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	24,078,768	13,132,391	24,241,936	12,737,733
新契約	855,266	128,471	654,422	110,792
更新	10,490	32,803	10,995	33,194
復活	15,283	7,085	17,583	8,016
保険金額の増加	—	1,198	—	1,595
その他の増加	20,918	17,582	21,208	15,948
死亡	48,299	15,256	52,789	17,026
満期	16,153	49,574	17,597	53,882
解約・失効	660,562	264,539	590,918	247,862
うち解約	583,783	234,537	511,528	218,667
うち失効	76,779	30,001	79,390	29,195
保険金額の減少	—	26,874	—	24,423
その他の減少	32,484	25,745	32,080	23,807
期末現在	24,223,227	12,937,543	24,252,760	12,540,280

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	334,799	1,257,833	332,014	1,232,049
新契約	—	—	—	—
復活	89	310	79	248
金額の増加	—	—	—	3.0
その他の増加	6,854	21,512	7,419	23,063
死亡	265	1,164	247	845
支払満了	2,414	964	3,071	1,411
解約・失効	2,459	10,234	2,117	8,500
うち解約	2,303	9,677	1,996	8,089
うち失効	156	556	121	411
金額の減少	—	13,320	—	15,995
その他の減少	2,823	8,301	3,272	10,266
期末現在	333,781	1,245,671	330,805	1,218,344

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)		2019年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	24,413,567	14,390,225	24,573,950	13,969,782
新契約	855,266	128,471	654,422	110,792
更新	10,490	32,803	10,995	33,194
復活	15,372	7,395	17,662	8,265
金額の増加	—	1,198	—	1,595
その他の増加	27,772	39,095	28,627	39,012
死亡	48,564	16,421	53,036	17,871
満期・支払満了	18,567	50,539	20,668	55,293
解約・失効	663,021	274,773	593,035	256,363
うち解約	586,086	244,215	513,524	226,756
うち失効	76,935	30,558	79,511	29,606
金額の減少	—	40,194	—	40,418
その他の減少	35,307	34,047	35,352	34,074
期末現在	24,557,008	14,183,214	24,583,565	13,758,624